

政治とくらしのトークセッション～気候変動政策編～ 議事録

総合司会 有志の会 高田久代

皆様ご着席ありがとうございます。私は本日の司会を務めさせていただきます。有志の会のメンバーで、グリーンピースジャパンの高田と申します。どうぞよろしくお願い致します。会場も温まってきたところですので、ただいまより暮らしと政治のトークセッション、気候変動、政策編を始めさせていただきます。本日のモデレーターは、社会課題にさまざまな形で取り組んでこられた、同じく有志の会のメンバーの辻愛沙子さんです。辻さんには、このセッションに込める思いや政治参加の意義について、まず冒頭にお話しいただきたいと思います。それでは、辻さん、よろしくお願いします。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

皆様こんにちは。改めまして辻愛沙子と申します。本日はくらしと政治のトークセッション、気候変動編によろしくお越しくださいました。主催者を代表いたしまして、心より御礼申し上げます。このテーマでこれだけの方々が集まっていたいただいたことを、週末にもかかわらず、うれしく思っております。

本日は7月の参議院選挙を前に、私たちの暮らしと未来に深く関わる、この気候変動というテーマについて、皆様と共に考え、暮らしと政治の対話を深める場として、この会を企画いたしました。今日も外はすごく暑いと思います。私、岡山に昨日までおりまして、今日の朝帰ってきたところなんです。西日本も東京もすごい暑いなと思います。年々このような記録的な猛暑を経験して、今年は梅雨も消えたと言われておりますけれども、もはやこの異常気象という言葉では片付けられないほど、それが日常になってしまっている、そんな状況に今私たちはあるのではないかと感じています。このような経験したことのないような豪雨災害だったり、あるいは最近だと食料品の値上がりでしたり、そんな気候変動が私たちの日常生活に与えている影響をますます身近に感じるようになっていきます。そんな私たちの台所から、子供たちの未来、地域の安全、こうした日々の暮らしのあらゆる場面において、気候変動の危機はすでに影を落としていると言えるかと思います。まさに私たちの暮らしそのものに関わる喫緊の課題です。

こうした大きな課題の解決に向けて、私たち一人一人がの日常生活の中でできること、例えば省エネを心掛けたり、ゴミを減らしたり、私は省エネの電力会社に、家の電力を切り替えたりしてるんですけども、そういった一人一人ができることも、もちろん大切な一歩だと思います。しかし、それぞれの自己責任として、個人だけに努力を求めるフェーズは、すでに過ぎていても言えるのではないのでしょうか。そういった中で、より大きな仕組み、例えば私たちの電気をどこから出していくのか、災害から地域を守るにはどうすればいいのか。こうした大きな仕組みを変えていくためには、どうしても政治の力が必要です。つまり、法律だったり、予算、具体的な政策という形で政治が大きな決断を下し、実行していくことが欠かせません。そして、その政治を動かすパワーの一番大きな一つは、私たち市民一人一人の声です。私たちが何に不安を感じ、どのような社会を望み、そして政治に何を期待

するのか、その思いを具体的に伝え、議論を深めていくことこそが、より良い政策、より良い未来を形づくっていくための、大切なプロセスと考えています。

本日のトークセッションは、まさにその市民の声を届けて、そして各党の議員の皆様がこの気候変動という複雑で困難な問題に、どのような具体的なビジョンと政策を持って挑もうとされているのかを直接私たちからお聞きし、ともに考える貴重な機会だと捉えています。さまざまなご意見やお立場がある中で、建設的な対話を通じて少しでも理解を深め、私たち自身の行動や選択のヒントを得られれば幸いです。この後、ご登壇いただくこちらの議員の皆様は、この重要なテーマについて、市民と直接語り合いたいという熱意を持って、本日をお集まりいただく方々です。それぞれのお考えや具体的な政策提案に真摯に耳を傾け、実りある時間にしていきたいと考えております。それでは間もなく議員の皆様をお迎えいたします。どうぞ、本日のトークセッションが、皆様にとってより有益な形になりますように、最後までお付き合いいただければと思います。本日はどうぞよろしくお願い致します。

総合司会 有志の会 高田久代

ありがとうございました。モデレーターの辻愛沙子さんから、このイベントに込める熱い思いと、政治参加の重要性についてお話しいただきました。本日のトークセッションでは、会場の皆様からのご質問も受け付けます。お手元の資料、または会場のスクリーンに表示されているこちらのQRコードから、メンチメーターにご接続ください。セッション中に随時質問を受け付けておりますので、ぜひ積極的にご投稿ください。なお本日は、報道関係者、および主催者による写真や動画の撮影が入ります。映りたくない方がいらっしゃいましたら、後方の緑色のカラーテープの貼ってある席をご利用ください。それでは間もなくイベントを開始いたします。

皆様大変お待たせいたしました。ただいまより暮らしと政治のトークセッション、気候変動政策編を開催いたします。本日はご多忙の中、各政党を代表して国会議員の皆様にご登壇いただきます。本日は衆参合わせて10席以上を有する政党の皆様にご登壇いただきます。それでは拍手でお迎えください。

自由民主党より、井上信治衆議院議員。公明党より、上田勇参議院議員。立憲民主党より小川淳也衆議院議員。日本維新の会より空本誠喜衆議院議員。国民民主党より、竹詰仁参議院議員。日本共産党より岩渕友参議院議員。れいわ新選組より櫛渕万里衆議院議員。
どうぞよろしくお願い致します。

そして本日の主催は、環境や社会、若者の未来、スポーツ、サステナブルファッション、医療現場の声など、さまざまな立場で活動する団体が、力を合わせた有志の会として開催しております。また、本日は会場に幅広い年代の市民の皆様にお集まりいただいております。物価高に頭を悩ませながら、子育てに奮闘している30代のお母さん。大雨が続くたびに、自宅周辺の川を不安そうに見つめる高齢のご夫婦。就活に迷いながらも、将来この国で家族を持てるのかなと考え込む若者たち。農作業をしながら、これまでと違う気候の変化を肌で感じている農家の方々。こうした日々の暮らしの中で、気候変動の影響を実感

されている皆様です。

最近、全国5000人を対象に実施された世論調査の結果をご紹介します。現在までに気候変動の悪影響を受けていると考える人は八割を超え、この2、3年間で気候変動の悪影響が大きくなっていると感じる人は、72.3%でした。そして、次の選挙でエネルギー、環境、気候変動を重視すると回答した人は71.2%。社会保障制度の見直し、防災災害対策と並ぶ関心の高さでした。さらにエネルギー、環境、気候変動に関心があり、気候変動への対応を強調する候補者に関心を持つ人は、全体の47.6%でした。さらに、候補者への関心を示す方法として、投票すると回答した人は、全体の約三人に一人でした。市民の皆様の関心の高さが数字にもはっきりと表れています。調査の詳細は、一般社団法人ジャパン・クライメート・アライアンスの[ホームページ](#)をご確認ください。それでは、ここからの司会は、モデレーターの辻愛沙子さんをお願いいたします。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

皆様、本日はどうぞよろしくお願い致します。さて、いよいよこれから皆さんお待ちかねのディスカッションを始めていきたいと思います。2020年には国会が超党派で気候非常事態を宣言しており、この問題に対する共通認識は政党を超えて存在している、そんな状況かと思えます。そこで、今年2025年の参議院選挙を前に、私たちの暮らしに深く関わるこの気候変動問題について、率直な議論を交わしていきたいと思っております。事前に市民の皆様からお寄せいただいた多くの声の中から、特に関心の高いテーマを選ばせていただきました。本日、会場でご参加の皆さんが、これは自分の暮らしに関わる話だと実感できるような、お話が聞けるのではないかと期待しております。本日のトークセッションでは、会場の皆様からのご質問を受け付けております。お手元の資料、または会場のスクリーンに表示されているこちらのQRコードを読み込んでいただきまして、このメンチメンターにご接続ください。お話を聞いていただいている間もご質問を受け付けておりますので、ぜひこちらにご接続いただければと思います。

早速ここから皆様にご質問をお伺いしていきたいと思えます。最初のテーマは、私たちが日々の暮らしで実感できる気候変動対策についてです。気候変動対策は多岐にわたりますけれども、何がどう変わるのか、私たち市民に直接的な形で分かるようにするのは、なかなか少し距離が遠いという声もありました。そこで各党にお伺いしてまいりたいと思えます。例えば、住宅団地や地域の再エネ導入など、市民がすぐに体感できる、そんな政策も中にはあるかと思えます。皆様が力を入れている政策の中で、特に市民が具体的に変化を実感できるような、そんな取り組みについて、それぞれご紹介いただけたらと思えます。発言時間は各党一分半でお願いいたします。お時間になりましたら、ベルでお知らせいたしますので、どうぞご協力をお願いいたします。順番は質問によってそれぞれ皆様にお伺いしていきたいと思えますので、こちらの方でお名前を読み上げさせていただきたいと思えます。では、まずはこちらの質問、立憲民主党の小川議員からお伺いしていきたいと思えます。お願いいたします。

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

おはようございます。今日はよろしくお願いします。一番変化が実感できたのは、前の民主党の時にになりますが、なんといっても固定買取制度、今、いろんな課題をはらんでいます、あれによってずいぶん推進されました。したがって、限界を超えながら新たな取り組みが必要だという立場です。2050年までに再エネ100%を目指したいと思っています。それからこの分野で250万人の雇用創出を伴いたい、そういう形で進めたいと思っています。住宅は徹底した断熱化で、最終的にはゼロエミッションの住宅を整備したいと思っています。農業に関連したところだとソーラーシェアリング。発電をしつつ、農業を行えるような形です。このためにはおそらく市街地、農地に関する法律の改正が必要で、つまり農業の収入がメインという制約があると、農地の転用が難しいという課題もあります。こういった課題もぜひ乗り越えていきたいと思っています。

昨日も私、地元の公民館で対話集会やってたんですが、高齢者の方が多いです。今日これだけ若い方が多いということ自体が、問題の長期的な深刻さを物語っている。責任を持って取り組みたいと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。おひとり一分半で改めてお願いいたします。続きまして維新の空本議員お願いいたします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

日本維新の会の空本誠治と申します。よろしくお願い致します。まず、日本の国土、気候風土、これに合った建築、こういったものを取り戻していくということがまず第一です。さらには電気も、エアコン等も使うんですが、電気を使わない生活をどうやって取り戻していくのかと、そういうことをまずしっかり考えていかなければならない。その際にはまず環境で見えますと、道路の舗装塗装、こういったものに関しては、保水性のあるもの、そして打ち水効果を有するような、最近舗装道路沿道がございまして。そういった意味で、ヒートアイランド現象も合わせて、対策を講じていかなければならない。さらにこれからの住宅においては壁面や屋根の緑化対策がまだまだ進んでおりません。こういった意味で、町の中の緑化対策を同時に進めていくことも大事です。

さらには人工排熱の抑制です。今の都市部だけではなくて、地方都市でもかなり排熱が多いです。そういった中で、この排熱をどう抑制するか、電気の、省エネ化とともに、進めていくことが大事です。そしてもう一点、グローバルな視点から考えていかなければなりません。国際的にどのような発電システムでいいのか、それを自治体で考えていくべきだと考えております。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、自民党・井上議員をお願いいたします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

よろしくお願い致します。気候変動は、本当に深刻な状況になっていると思っています。ですから、政治がリーダーシップをとって、あらゆる対策を取っていかねばいけないと思います。その上で国民の皆様、一人一人、あるいは行政や企業、そういったところが意識改革をして、それを行動変容につなげていくことが重要だと思います。

非常に政策が多岐にわたるので、一個一個説明するには一分半では全然足りないの
で、例えば、今、ペロブスカイト太陽電池を非常に注目しています。これを導入すれば、壁
面や窓、しかも目立たないように大量に太陽光を発電できます。これを支えているのは、
やはり科学技術イノベーションなんです。日本の持てる世界最先端の環境技術、これをど
ういうふうに引っ張っていくか。これは、民間企業にやってもらわなければ仕方ないんです
が、それを引き出すために、国はGI基金やGX経済移行債、こういったようなお金もかけ
て、それを呼び水にして民間の研究開発や投資を引き出していく、こういういい循環をどん
どん作っていく。それはペロブスカイトだけではなくて、他にも今のいろんな皆さんが紹介し
たような、さまざまな政策に生かすことができる、そういう風に思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きましてれいわ新選組・櫛渕さんお願いいたします。

れいわ新選組 櫛渕万里 衆議院議員

皆さんおはようございます。れいわ新選組共同代表の衆議院議員・櫛渕万里です。今
日は暑いですね。気候変動対策にまず必要なのは、CO2を出さない経済と社会の構造
に変えていくことだと考えます。2050年までにエネルギーの消費量を六割削減する、そし
て自然エネルギー100%社会を目指す、また、温室効果ガスの排出を0にする。これを目
標に向かって構造転換していくことです。公正な移行の原則に沿った社会にしていく必要
があります。

その際に重要なのは、まず一点、光熱費の安い快適な住まいと命を守る防災インフラを
進めていくことです。ご存知のように、日本の住宅、夏は暑くて冬は寒い、ヒートショックや
熱中症、こうした健康にも悪い状況を変えていくためにも、断熱機能を高めていくことが必
要です。燃料貧困、これは光熱費対策にもなりますし、また地域の工務店など地域経済に
も大変経済効果が高い政策です。

また、再生可能エネルギーについては、やはり雇用を増やす重要な産業ですから、やは
り雇用の面でも250万人の安定雇用を作り出すために、れいわ新選組は、脱原発グリーン
ニューディール政策を掲げています。また、頻発する大災害から命を守るために、気候変
動の適応対策として、防災インフラをしっかり国が責任を持って、積極財政で進めていか
ねばなりません。自治体には財源がありませんので、しっかりここは国が責任を持つ防

災対策、このためのインフラ、公共事業をしっかり進めて、公務員が今言ってますので、こ
こも増やしていくことが必要です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして国民民主党・竹詰さんお願いいたします。

国民民主党 竹詰仁 参議院議員

国民民主党の竹詰仁です。暮らしというのがテーマですので、暮らしの中で電気やガス、
あるいはスマホやパソコンなどの通信、自動車など、暮らしを豊かに、そして便利にしてき
たものを使わない、という選択はできないと思っています。使うけれど、その使い方と選び
方を工夫することから、やっていくべきだと思っています。電気であれば省エネ家電を選
ぶ、あるいは無駄な電気の使い方をなくす。自動車でしたら、電気自動車、あるいはハイブ
リッド車を選ぶといったことなどが必要です。我慢ではなく、一人一人、そして一つ一つの変
化が重要だと思っています。

例えば、ヒートポンプの給湯器、あるいは断熱材の使用、屋根に太陽光をつける、こう
いったことももちろん有効なんです、お金がかかります。仮に、皆さんお一人一人が莫
大な借金をしてやるとなると、それは長続きがいたしません。国や自治体からの補助も積
極的に活用しつつ、大事なことは我慢ではなく変化だと思っております。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして共産党・岩淵議員お願いいたします。

日本共産党 岩淵友 参議院議員

私からは二点あります。

一つは都市と住宅で断熱、省エネのまちづくりを進めることです。例えば東京はCO2の
排出の三割が住宅です。住宅の新築や改築の時に断熱をして、高気密にする。合わせて
太陽光パネルを設置するなど、これに補助や減税を行って取り組みを進めます。これで冷
暖房に使うエネルギーを減らすことができるし、家計の支出も減らすことができます。公共
施設の屋根や屋上に太陽光パネルを設置して、公共施設から脱炭素を進めていくことも重
要だと思います。再開発などで、ヒートアイランドに重要な対策になる緑が犠牲になってい
ます。気候危機対策の視点で都市のあり方を見直すことは、暮らしやすいまちづくりにも
つながると思います。

二つ目は地域の条件を生かした再エネを進めることです。再エネはどの地域にもありま
す。私の住む福島市では、温泉熱を利用したバイナリー発電を行って、その廃熱でエビ釣

りができ、温泉街の活性化につながっています。地域と住民が力を合わせて再エネの導入を進めれば、全国合わせて大規模な導入になり、地域おこしの貴重な資源にもなります。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして公明党・上田議員お願いいたします。

公明党 上田勇 参議院議員

公明党の参議院議員の上田勇です。よろしくお願い致します。今、国の温室効果ガスの排出削減目標というのは、かなり高い目標を掲げております。2040年までに73%削減しようという目標を達成するためには、産業分野も運輸分野も、家庭分野でもできることは全てやるという形で取り組んでいかなければ、この目標はなかなか達成できないというものだ、と思っております。今まで各党の方々からいろんな提案がありました。それは全てやっていかなきゃいけないことだろう、と私たちも思っております。

その上で、今まで出ていない身近なことで一つ取り組みをご紹介させていただくと、廃棄物をなくしていくことも重要です。とりわけこれまで問題になってきた食品ロスを削減をしていくことが重要ではないでしょうか。これまで2019年には、食品ロス削減推進法制定を推進しました。今は、賞味期限のあり方の見直しや、需要にあった生産の奨励をしています。(食品ロスは)最大の時と比べると半分になってきました。食品ロスのような身近な政策も重要ですので、推進をしていきたいと思っております。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

それではこちらのテーマについて、本日ご参加いただいている市民の皆様からの質問をいただいておりますので、そちらにお答えいただきたいと思います。

まず一つ目の質問はこちらです。概要としましては、国際的な枠組みの中で、世界における日本のリーダーシップを、皆さんがどのように捉えているかということです。具体的に申し上げますと、2030年までに世界の再エネ三倍、省エネ二倍という国連会議COPでの国際合意に、日本として具体的にどのように貢献しますか、という質問でございます。お寄せいただいた方のご意見としては、国内でも再エネ設備容量三倍や省エネ強化を目指しながら、海外向けには途上国の再エネ三倍、省エネ二倍のための支援を行うべきというお声をいただいております。

こちらのご質問にお答えいただける議員の皆様は、挙手でお知らせいただけたらと思います。あくまで時間内でのご指名となりますので、発言は簡潔にお願いいたします。それではお答えいただける方、挙手をお願いいたします。では、空本議員お願いします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

世界のCO2排出がどこの国が多いかというと、皆さんご存知の通り中国、インドです。この排出量をどうやって抑制するかということが、2030年もしくは2050年カーボンニュートラルに一番つながっていくものです。総発電量の中で、例えばインドは72%が石炭火力です。そして中国も62%は石炭火力です。インドネシアも62%です。実は日本は30%程度まで落としています。中国、インド、インドネシア、こういった国はまだまだ石炭を使っています。

そこで彼らが使う時に、どのように排出抑制させるかという問題に対し、我が国の優れた技術があります。石炭は使いたくはないけれども、インドや中国は絶対に使います。ですからCO2排出を抑制させる。二酸化炭素を半分とはいかずとも、七割程度まで落とさせる。例えば石炭ガス化燃料電池複合発電、燃料電池と複合するような技術において、日本は、世界の最先端を進んでいます。石炭火力を使う国々における火力発電のCO2抑制を、我が国の技術でカバーしていくことが大事と考えております。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。もう一人お願いいたします。では、井上議員お願いいたします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

質問にあります通り、日本は国内で政策を進めていくと同時に、海外に向けても日本ができることをやっていかなければいけないと思います。空本さんと似ておりますが、日本のCO2排出量は3%にすぎません。今我々が力を入れているのはアジアです。アジアは経済成長のセンターで、これからどんどん経済が良くなり、CO2排出量も増えます。日本の技術と資金によって、日本が主導して作った、AZEC・アジアゼロエミッション共同体にしっかり日本の科学技術を入れていくということです。石炭発電、超長期委員会、アンモニアの混焼など、技術があります。あるいは廃棄物の話もありましたが、廃棄物を単に燃やしているという国はいまだに多いです。それを発電に生かしていくなどの取り組みをしています。

私もゴールデンウィークに、インドネシア、マレーシアを訪問し、AZECについて要人と協議をしてきました。しっかり進めていきたいと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

では最後に櫛渕さん、端的にお願いいたします。

れいわ新選組 櫛渕万里 衆議院議員

日本のCO2排出量は3%というものの、世界で一番温度の上昇率が高いのは日本です。気象庁が発表していますが、過去百年で日本の年平均気温は約1.35度の上昇で、世界平均は約0.76度です。ですから、この現状にしっかり正面から向き合って、れいわ新選組が提案するように、脱原発ニューディールで、再エネと省エネに最大限の投資をしていかなければなりません。経済移行債を原発など火力発電の技術化等に使うのであれば、むしろその財源をしっかり再エネと、省エネに振り向けていくことが必要だと思います。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして次のテーマに移っていききたいと思います。

次のテーマは、国民負担と気候変動政策です。気候変動政策と国民負担についてお伺いしていきたいと思います。物価高など現在の厳しい経済情勢の中では、減税を求める声も多く聞かれています。しかし、長期的に見れば、気候変動対策の遅れは、最大の問題や食料不安、国富流出といった対策しないことのコストを、将来世代に押し付けることになりかねません。世論調査でも、約七割が気候変動の影響を実感しています。対策しないコストを回避し、目の前の経済政策と長期的な気候対策のバランスをとるために、どのような政治的リーダーシップが必要か、皆様のお考えをお伺いしていきたいと思います。発言時間は各党一分半でお願いいたします。それでは、まずは共産党の岩淵議員からお願いいたします。

日本共産党 岩淵友 参議院議員

今、お話があったように対策しないことが、国民の暮らしと経済に被害と負担をもたらしています。災害が激甚化し、頻発する、熱中症が増える、農作物の高温障害や不良など、影響と被害は年々大きくなっています。ドイツの環境シンクタンクの、ジャーマンウォッチでは、日本は気候変動の被害を受けやすい国一位になったことがあります。それだけ、気候危機による日本の被害は、深刻だということだと思います。

このジャーマンウォッチの昨年の気候政策評価で、日本は64カ国中58位でした。2050年のネットゼロの目標を掲げているものの、達成に向けた明確なロードマップが示されていない、G7の中で唯一石炭火力発電の廃止期限を決めずに具体的な計画を示していない、ということが指摘をされています。私たちは、石炭火力発電の廃止期限を決めること、そして2035年までに温室効果ガスの排出を75%から80%削減するという目標を持って、そのために省エネを進め、再エネの導入を増やすということを提案しています。化石燃料の輸入を減らす、そして投資が増えることで経済活性化にもつながります。気候危機対策は環境にも暮らしにも経済にもプラスになります。本腰を入れて対策を進めることに、政治の求められているリーダーシップがあると思います。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、れいわ新選組・櫛淵議員お願いいたします。

れいわ新選組 榎渕万里 衆議院議員

減税と対策しないコスト、これは対立するものではなくて両立するものであると考えます。れいわ新選組は消費税の廃止と一律の10万円給付。この経済政策を軸にまずは経済成長をすることが国民の生活を豊かにし、気候変動対策の財源を増やすことができる。なお、減税については、よく未来にツケを回すなという反論がありますけれども、そうやって30年も緊縮財政を続けてきたことが、今の苦しい対策、現状をもたらしたわけですから、減税をしないことこそ、対策しないコストそのものであると思います。

その際、重要なのが原発に頼る構造に逆戻りをさせてはいけないということです。原発は即時廃止、政府が買い上げ、廃炉を進めることが必要だと考えています。気候変動対策として原発を推進すると言説が一部ありますけれども、原発はリスクもコストも、スピードも、すべての点で非現実的です。こうしたところにエネルギーの供給を求めてはならない。むしろ、再エネや省エネを進めてグリーン対策をすることが必要。

政治のリーダーシップについては、ガソリン課税、これでは逃げます。国会の最終盤で与野党がバタバタと衆議院で可決しましたが、ここもしっかり、炭素配当などの考え方で、むしろガソリン税減税にはれいわ新選組も賛成ですが炭素税をしっかりと、低所得者には社会保障を含めて給付で手当てをする。こうした対策とミックスでやっていくべきだと思います。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして維新・空本議員お願いいたします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

現在、生活必需品も含めて物価が高騰しています。その中で一番は、電気代の高騰やガソリン代の高騰です。それに合わせて物流コストが上がり、食品など生活必需品がどんどん高騰している、という現状です。そういった中で、生活に密着するもの、特に消費税の減税についてはしっかり行っていかなければいけない。そして、経済の活性化につながるような対策も同時に打っていく。例えば、生活必需品にかかるようなもの、電気料金等については軽減をする。逆に、贅沢品に関しては負担増です。例えば住宅について、一定の線を決め、それ以下であれば減税、それ以上であれば増税です。要するに、たくさん使えば増税になり、逆に減らせば減税になるような、新しい仕組みを考えなくてはならないと思っています。

さらに工場について、まだまだ日本の製造業は起爆剤ですので、経済の中で電気料金、さらには燃料費の高騰が一番今厳しいです。そういった意味での燃料費の削減で、ガソリン減税、暫定税率廃止等を速やかに実施することによって物流コストが下がり、皆さんの生活でより安心できるものになると考えております。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして公明党・上田議員お願いいたします。

公明党 上田勇 参議院議員

まずは気候変動対策と経済が、必ずしも対立する概念だとは思っておりません。確かに短期的に環境規制を強化していくと、経済活動や生活に、さまざまな弊害が出るということは事実です。しかし長期的な視点で見なければなりません。気候が変動して、災害が頻発する経済ロス、莫大なものであります。また、GXの投資を通じて、イノベーション、新しい技術も生まれてきています。ですから、技術を開発することによって、国際情勢の安定化にもつながると私は思っています。長期的には、この環境対策は経済にプラスになると、国民生活にもプラスになると、意識啓発をすることが重要だと思っております。

今、地球環境を守ることは、将来世代に対する、この時代を生きている私たちの責任だと思っております。その意味では、できるだけ経済や国民生活と両立をさせ、生かしながら、対策をできるだけ強化をしていくことが重要なことであると思っております。そのためには、今、目先のいろんなこと、あったことも大事です。生活を守る物価高の問題も大切だけれども、やはり政治は中長期的な視点が重要だと思っております。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして国民民主党・竹内議員お願いいたします。

国民民主党 竹詰仁 参議院議員

将来につなぐという意味でお話しします。気候変動はエネルギー問題でもあり、経済問題でもあります。温室効果ガスの多くは、エネルギー利用に起因するために、脱炭素化は単なる環境対策ではなく、社会全体の構造変化、構造転換を伴う課題であり、挑戦でもあると思っています。日本においては日本の地理的な特性、そして産業的な特性を踏まえたエネルギー政策が必要です。日本は石油石炭、天然ガス、ただの資源が取れません。これまでは技術技能、そして創意工夫で成長してきました。経済活動はやめられないですし、やめるべきではありません。成長は求めるべきであり、追求すべきだと思っています。将来世代にも、成長しながらつないでいきたいと思っています。対策しない選択肢はありません。

一方で、例えば皆さんの暮らしを便利にしているAI、人工知能も、その裏付けはデータセンターです。データセンターには莫大な電気が必要です。したがって、そういったデータセンターの電力需要には、S+3E、こういった現実的な精査が必要だと思っています。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして自民党・井上議員お願いいたします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

環境と経済の両立というのは、重要な課題だと思っています。確かに環境対策は、短期的にはコスト増になる面が大きいです。しかし、しっかりやれば、中長期的にはコストも下がり、さまざまなメリットが生じます。逆に言えば、しっかりとやらなければ、中長期的にさらに悪影響が出るわけですから、一番被害を被るのは若い世代です。そういう意味では、我々世代の責任として、今きっちりやらなければいけないんです。ですから、国としては先ほど申し上げたようなさまざまな支援をしています。同時に、いわばアメとムチでやっていく。しっかりとやらない方々にはペナルティーを与えていくということです。これから、例えばカーボンプライシング、排出量取引制度、こういったものを導入していこうと思っています。

今から10年以上前は、環境は経済成長の阻害要因だとする空気が大きかったです。だからなかなか経済界も協力してくれませんでした。しかしそれが今やもう激変しています。これはいいことだけではなく、それだけ気候変動が進んでしまって、世界の危機感が大きくなったということです。しかしそれを活用して、厳しくても、実効的な環境対策に踏み出していかなければいけないと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして立憲民主党・小川議員お願いいたします。

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

これはまさに市場の失敗の典型で、今日の安値が明日のコストになる。明日ならまだ分かりやすいですが、30年50年後のコストになります。もう一つのずれは、インドで燃やした石炭の被害を日本が受ける、あるいは中国で燃やした化石燃料の被害を、太平洋諸国が受ける。このように、原因者と、結果を負う人が解離していることが、もう一つの難しさです。

これはいわゆる外部化されたコストです。ここが政治の出番です。その外部化して見えにくい、わかりにくい、気づきにくいコストを、いかに内部化するかということは、何名もの方がお話しになったように、結局、炭素課税によって見えないコストを見える形にすることが極めて重要です。同時に、例えば固定買取制度を導入したときに、コストは電気代に上乘せられています。これはもちません。本来であれば、化石燃料にコストを転嫁して、その財源で買い取るという形にしないと、趣旨が明確ではありません。さらに、ガソリンの暫定税率も、ぜひ下げたいと思っています。しかし道路を作るためにガソリン税を負担してくれと

言われても、もう納得できる時代では最早ありません。例えば、電気自動車を推進する、あるいは本格的に蓄電池を導入する。そのためにガソリンに一定の負担をとということであれば、広く温暖化対策税などを考えていかななくてはならない時代だと思います。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。それでは、その国民負担に関するテーマについて、市民の皆様からの質問にお答えいただきたいと思います。質問こちらになります。「R&D(研究開発)や、先ほどお話にもありました、ペロブスカイト太陽電池のような新技術は、将来に向けた重要な取り組みである一方で、現在の気候変動対策を先延ばしにしているという指摘もあります。技術の可能性に依存するだけでなく、今すぐに求められる政策的対応について、教えてください」というご質問です。今すぐにできる対策、何かありますでしょうか？

総合司会 有志の会 高田久代

会場からのご質問やコメントは、ぜひメンチメーターからお願いいたします。では、ご質問に答えられる方、挙手をお願いいたします。小川さん、それから上田さん、あと時間の関係でまた伺うかもしれません。まずはそのお二人からお願いいたします。

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

技術革新も必要ですし、一方、今すぐとにかく再エネを中心に進めていくこと、それから省エネ型の社会を作っていくことをやらなくてはなりません。財源が常に問題です。今、日本で年間買ってる油は総額30兆円と言われていて、これをもし国産化の再エネ中心に置き換えられれば、そこに無限の財源がある。外から油買わなくていいわけですから、そういうことも含めて、政治家はグランドデザインを描くべきだと思います。

総合司会 有志の会 高田久代

では続いては、小川議員、お願いいたします。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ごめんなさい。上田議員、失礼いたしました。

公明党 上田勇 参議院議員

先ほどの考え方とも重なりますが、新しいイノベーションと、今やらなきゃいけない対策というのは、対立するものでありません。両方やっていかななくてはならないと思います。だから今、いろいろと先ほどから建物の断熱化を推進していくという身近なこと、廃棄物の話もさせていただきましたし、再エネの推進といったお話もありました。これは今できるだけやらなくてははいけません。しかしそれを進めながら、将来の経済や暮らしを守っていくということになると、新しい技術の開発も必要です。これは同時並行でやっていかないといけないことだろうと思っております。そうすればできるだけ、削減をしつつ、経済活動や生活と水準維持できる。そのためにはこれを両立させていく必要があります。例えば、身近なところではもっとできるものがあると思います。太陽光もそうですし、日本は森林資源も多いですから、例えばバイオマスを活用するということもあります。また、地熱も日本は8年になりますので、技術的にいろんな課題が多いんです。環境の、種類の課題などが多いんです。こういった身近なところも推進をしていかなければいけない、と思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。すみません、皆さん挙手いただいておりますが、お時間が押しておりますので、次のコーナーに行きたいと思っております。最後にフリップのお時間も用意しておりますので、何かお伝えしたいことがあれば、そのタイミングでまたいただければと思います。

次のテーマです。気候変動政策の決め方についてのテーマになります。こちらが最後のテーマとなります。決め方、つまり政策決定プロセスについてお伺いしていきたいと思っております。

気候変動に関する国的重要政策、例えばエネルギー基本計画やNDCの改定なども、そのようなものの決定プロセスにおいて、一部の業界団体の意向が強く反映される一方で、市民や多様な専門家の方が十分に届いていない、国会での気候変動関連の審議も十分でないという指摘、多分にあるかと思っております。政策の透明性と公平性を高め、より多様な意見を実質的に反映させる必要があるとお考えでしょうか。あるいはもしそうであれば、どのような改善策、あるいは現状への認識、そして新しい仕組みが必要だとお考えかをお伺いしたいと思います。

発言時間は同じく各党一分半でお願いいたします。それではまず国民民主党の竹詰議員からお願いいたします。

国民民主党 竹詰仁 参議院議員

私は、国会議員になる前は、労働組合の役員を二十数年続けてまいりました。よく企業と労働組合の比較で用いられる言葉に、企業はトップダウン、そして組合がボトムアップという言葉がございますように、私も組合員の声を聞いて、それを政策に反映してきたつもりです。私もよく職場に出かけて行き、今の職場の状況、声を聞いて、そういった努力をさせてもらっているつもりです。

ただ、国会議員は必ずしも気候変動や環境について、専門家ばかりの人の集まりでもございません。それが正直なところだと思います。それぞれ餅は餅屋、バックグラウンドも違いますし、得意分野も違います。ですので、今日のこの会議もそうですが、専門家の方、そして市民の皆様の声、こういったことをしっかり受け止められ、できるだけ透明性高くディスカッションできる、そういった双方向の取り組みを続けることが必要だと思っております。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして共産党・岩淵議員お願いいたします。

日本共産党 岩淵友 参議院議員

はい、おっしゃる通りだと思います。昨年末に2035年度までのNDCについて、日本の目標が先進国に求められる水準に達してないことに対して、目標の引き上げを求める運動が大きく広がりました。ところが政府は低い目標を変えなかったわけです。これに対して国会で行われた集会では、若い皆さんから、なぜ自分たちの言うことが届かないのか、自分たちは経団連に入るしかないのか、という声が上がりました。市民や若者の参加で、多様な専門家の意見を実質的に反映させる必要があると思います。

気候危機を解決するためには、最新の科学的な知見が必要ですし、それを反映して専門家の英知を結集させて、政策と計画を作ることが求められていると思います。イギリスやドイツでは政府から独立した機関が設置されています。日本でも検討するべきだと思います。またエネルギー基本計画は閣議決定で決められていますが、国会も関与できるようにする必要があります。気候危機対策は、お一人お一人が主人公です。将来世代でもある若い皆さん、そして環境NGOなど、市民社会の意見を十分に反映させる必要があります。自治体レベルで気候市民会議の活動が今広がっていますが、国でもこうした取り組みを進めるべきだと思います。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、公明党・上田議員お願いいたします。

公明党 上田勇 参議院議員

市民や多様な専門家の声が十分に届いてないというご指摘をいただきました。これはとても残念なことであり、反省しなければならない点だと思います。これまで市民団体の皆さんや、多様な専門家の方々の意見を幅広く聞くように心がけてきたつもりですが、まだまだ努力不足であり、反省しなければならないと思います。

公明党は昨年12月に次期NDC策定の対策計画の見直しについて、提言を発表させていただきました。その中でもNGOをはじめ幅広い意見を聞き、提言の中に盛り込ませていただいております。特に将来世代の代表である若者を含めた、多様なステークホルダーの意見を聞く、これが重要だと思っています。そのような結果を踏まえて、昨年の自民党公明党の連立政権合意の中にも、市民の皆さんからいただいた、世界全体の気温上昇を1.5度に抑える、というような項目も盛り込ませて頂きました。これは、政権として、政府としてです。これをあらゆる政策のベースにしていこう、そういったことを盛り込んだところです。ご意見を反映させていただくことができた一例ではないかと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして立憲民主党・小川議員お願いいたします。

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

私は去年、フランスで温暖化対策を見てきたんですが、フランスは中距離の国内線飛行機を廃止しています。例えばパリとリヨンでは、鉄道に変えていこうとしています。Flight shame、飛ぶことは恥だという概念を打ち出しています。それを実行した原動力は、まさに抽選で選ばれた国民会議なんです。代議制には限界が見えている。つまり、業界団体、企業献金、そして投票率の低さ。むしろ抽選で、こういう声を拾うべきだという考え方が出ています。

もう一つは若者の声です。ただでさえ日本の場合、20代30代を含めて若者の人口が少ないです。そして投票率も低い。これからの時代は、若者の声に聴診器を当てて、拡声器を当てなければならない。今回のこの参院選に向けた立憲民主党の公約として、気候変動エネルギー対策で、抽選による国民会議を設置します。そして温暖化対策のために、将来世代の影響を検討するための、未来世代委員会を創設します。そして、未来世代法の制定を目指します。以上を進めていきたいと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、維新・空本議員お願いいたします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

私は今衆議院環境委員会、農水委員会、さらには、経済産業委員会で、出張し、質問をたくさんさせていただいています。その中で、再生可能エネルギーの導入拡大をどうすべきかなどの議論を深めているところです。市民の皆様からの声が十分届いてないということについて、そう感じておられる方が、たくさんいらっしゃるということは反省すべきだと思います。

けれども、国会の質疑、委員会質疑、予算委員会を含めて、再生可能エネルギーをどう上げていくか。そして、再生可能エネルギーを大規模導入するにあたっては、系統蓄電、家庭の蓄電など併設させる蓄電技術、さらには例えば2030年 100GW、もしくは2050年 300GWギガワットの設備、年間発電量に対してどれ程度の蓄電技術が、蓄電池が必要なのか。例えば30年であれば、1300億kWh。逆に2050年300GWを達成するには、3900億kWh。このぐらいの蓄電池が必要なんです。そういった蓄電池の技術は、ソーラーパネルを含めて、中国に製造ラインがいつています。そういった製造のサプライチェーンを、もう一度日本に取り戻すということを、武藤経産大臣にお願いしました。再生可能エネルギー導入拡大においての、そういう考え方で、しっかり審議をさせていただいています。どうぞ、インターネット中継等、またライブラリーを見ていただければと思います。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。そして自民党・井上議員お願いいたします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

気候変動対策は、国民一人一人の意見も立場も違い、かつ非常に重要な課題ですから、なるべく様々な方々の意見を聞いて、それをもとに政策を決定していくということだと思います。今でも政府与党として、できるだけやっておりますけれども、まだまだ十分ではないということで、より幅広くやるべきだと思っています。今日ちょうど報道でありましたが、石破総理が社会保障について、国民会議的なものを参院選後に作ると表明しました。気候変動についても同じようなもので作るべきだと思います。そういったことについても努力をしていきたいと思っています。

また、このようなシンポジウムも本当にありがたいと思います。国民一人一人、我々国会議員一人一人が、より環境に関心を持っていくということが非常に重要だと思います。ついでには、やはりこれから参議院選挙ですから、環境を大きな争点にして、各党候補が訴えて、国民に判断してもらうということが重要だと思います。先ほどアンケートが出ていましたが、大手メディアの世論調査を見ると、やはり関心があるのは、今だと物価高騰、社会保障、子育て支援の三つです。環境は数%です。ですから、これではなかなか進まないということで、政治の側と国民の側と、一緒に努力していくことが重要だと思います。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、れいわ新選組・櫛渕議員お願いいたします。

れいわ新選組 櫛渕万里 衆議院議員

気候変動と大きくかかわるのがエネルギー基本計画です。今第7次基本計画までできました。けれども振り返ると、第5次エネルギー基本計画に、政策立案プロセスの透明化と、双方向的なコミュニケーションの充実、と書いてあります。7年前に言われているけれども、実現しているかということをしっかり検証しないといけないと思います。エネルギー計画を審議する委員をみると、製薬会社や化学会社、CO2排出産業であったり、あるいは電力・ガス業界（原発や火力発電所を推進してきている業界）、こうしたところの中心となる研究所など、やはり大企業の代弁者が目立ちます。当然年齢層も高めで、男性が多いです。これに限らず、審議会の委員は、40代以上が99.9%を占める。ですから、こうした偏った委員からは偏った結論しか出ません。ここにこそ、若者や、あるいはNGOや市民社会からの審議委員入りをしっかり増やしていく、ということが必要だと思っています。

また、皆さんもおそらくパブリックコメントや、エネルギー政策に関する意見箱に取り組んでいらっしゃると思いますが、残念ながら、無視されている現状があるんじゃないでしょうか。アリバイ的に、こうした状況をしっかり反映させないのは、行政手続法に違反する疑いがあるわけですから、ここをしっかりと変えていくということが必要だと思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。それではこのテーマでも同様に、市民の皆様からのご質問にお答えいただきたいと思います。

質問はこちらです。まず読み上げさせていただきます。「党内で気候変動対策のためにエキスパートを呼んで行う勉強会を、年に何回ほど行っていますか？ それらを行う見込みはありますか？ どのような地域アクターと協力したいですか？」というご質問です。近しいご質問をいただきましたので、合わせて皆様にお伺いしたいと思います。「エキスパートの方々の他に、若者の皆さん、あるいはさまざまなステークホルダーの声を、いかに政策に取り入れていくのかということも踏まえて、党内で実際に何をやるか、声を聞いていくのか」、そのような趣旨で、ご回答いただければと思います。こちらのご質問はいかがでしょうか？

総合司会 有志の会 高田久代

では、竹詰議員と岩淵議員の順番でお願いいたします。その後、またお時間によってお願い致します。

国民民主党 竹詰仁 参議院議員

国民民主党の党の中に、エネルギー調査会というのがありますので、これを適宜開催して、また多様な意見を聴取、教えていただいている状況です。もう一つは、反省と自分たちの期待ですが、実は国民民主党は小さい政党ですが、学生部に関しては最大多数、と言われております。今はいろんなボランティアで手伝ってくださることが多いのですが、これ

から発展させて、学生部からいろんな提言をいただくことに努めていきたいと思います。以上です。

日本共産党 岩渕友 参議院議員

日本共産党も原発、気候変動、エネルギー対策委員会というのを持っています。ここでとりわけ、最近は先ほどもお話ししたようなNDCの目標がなかなか引き上がらない、結論ありきで、具体的に気候危機対策が進まないということで、どうすればこれを打開できるのかと、環境団体の皆さんとも懇談をして知恵をいただきながら、また国会にもいろいろな企業があり、例えば図書館や国会の中の皆さん、専門家ですから、海外の取り組みどうなっているのか、海外は進んでいるよね、ということを含めて、いろいろ聞きながら、日本の国会の中で生かせないかと議論も進めて、参議院選挙の政策にも生かそうとやってきました。ただこれは、参議院選挙にとどまらずに、やはり抜本的に変えないと進まないのので、引き続き皆さんの声を聞きながら、具体的な政策、いろいろな提案も含めて、やっていきたいと思っています。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。

総合司会 有志の会 高田久代

お時間ありますので、端的に皆さんからと思います。では榎渕議員からお願いします。

れいわ新選組 榎渕万里 衆議院議員

政策審議会の勉強会にエキスパートに来ていただく、あるいは皆さんが開いてくださっている院内集会に、毎回参加させていただいてます。先ほどの二番目のテーマとも重なるのですが、やはり営農型太陽光発電、農業の後継者がどんどん減って、耕作放棄地も増えています。ですから、農業も太陽光発電もダブルで、地球環境にも優しく、地域の経済にも貢献する、これをしっかりミックスさせていくために、現場の視察なども行っています。ぜひ皆さんと一緒に取り組んでいきたいと思っています。

総合司会 有志の会 高田久代

それでは井上議員、お願いします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

私は自民党の中で、実は環境・地球温暖化対策調査会長という環境政策の責任者も4年やっています。自民党ではだいたいこの調査会を年に10回ぐらいやっております、年に2回政府に対する提言を取りまとめて、政府に政策の実施を迫っています。いろいろな関係者や有識者にも相談して、若者団体の代表、こういった方々に来てもらってヒアリングをしたり、あるいは現場に行って現地視察などをして取り組んでいます。ただ一つ、恥ずかしながら、参加人数はあまり多くないです。自民党の国会議員は300人ぐらいいますけれども、毎回大体10人ぐらいです。ですから我々国会議員自身が、環境に関心を持たないといけないなということを、自戒を込めて申し上げたいと思います。

総合司会 有志の会 高田久代

小川議員お願いいたします

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

党の環境部門で随分活発に議論しています。それから、今日の主催団体の一つであるPOW JAPANさんから、直接お話をお聞きし、スポーツ振興法の改正にあたっては、ウィンタースポーツのみならず、温暖化対策の視点が重要であるという修正案を盛り込むなど、これからもそうした声を大事にしたいと思っています。

総合司会 有志の会 高田久代

維新の空本議員お願いいたします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

日本維新の会は、毎週食料安全保障とエネルギー安全保障を同時に調査する調査会を設けて、毎週食料とエネルギーを交互に勉強会を開いたり、また視察に行かせていただいたりしています。また、専門家の方々、再エネ推進、また逆方向の方々の意見をちゃんと聞きながら、両方向の観点から議論を進めております。またそこで私は、調査会の幹事長を務めながら、また私自身エネルギー関係の本当の科学技術者としても、いろいろ皆様にご提言をさせていただいたところでございます。以上です。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ということで、今日、いろいろたくさんお話をお伺いしてまいりましたけれども、最後に皆様の机に置いてありますフリップをご覧くださいませでしょうか。このフリップに気候変動対策を進める上での皆様の意気込み、ぜひ一言おかけいただき、このイベントを締めくくりたいと思います。

皆様がフリップにご記入していただいている間に、少し皆様に会場にいらっしゃる皆様にお話をさせていただけたらと思います。

冒頭でも少し触れました世論調査の中でも、気候変動への対策を、もっと進めるべきだと考えている方が非常に多いという結果が出ております。一方で、政治が動いていない、と感じられる方も多いのではないのでしょうか。おそらく多くの方が自分たちの声、本当に届いているんだろうかと感じていらっしゃるのではないかと思います。だからこそ、今回のこのような会場も含めて、こうした場で私たちの声の可視化が重要であると考えています。

そして、私たちが声を届ける最も直接的な機会の一つが選挙です。まさに間もなくやってまいります。この夏の参議院議員選挙でも、私たちの未来を左右する選択が問われています。ぜひ皆さんきたる参議院議員選挙、投票所に足を運んでいただければと思います。先ほどお話にもありましたけれども、今日こういうテーマで、これだけの方がいろんな世代にまたいでお越しいただいたことも一つ、国民の意識の高まりの表れなんじゃないかなと思いつつ、今日、皆様のご質問も、すごく具体的なものから私たちの声届いていますか、みたいなものまでありました。ご質問を、皆さんありがとうございました。では冒頭から逆の順番で、れいわ新選組・櫛渕議員それではお願いいたします。

れいわ新選組 櫛渕万里 衆議院議員

私たち、れいわ新選組は高温災害に、もう目をそらしてはいけないということです。CO2の排出によって、その水害、あるいは豪雨が、その食糧不足、いろいろなことが言われています。中長期的なことのようには皆さん思ってるかもしれませんが、もう高温災害ということで議論は尽くしました。今、直面している、この対策に待ったなしで今すぐ、確実に行動する。本気で行うこれが私たちの意気込みです。

先ほども申しましたが、日本は気温の上昇率が世界一高いです。そしてドイツのNGOからも気候変動リスクが最も高いといわれています。地域的に、北半球の中緯度に属しており、周りは海に囲まれています。海流で、海面上昇温度が世界一と言われている。ここにしっかり目を向けて、命のリスクを最大限減らしていけるような気候変動対策、これはぜひ今すぐ取り組むということを掲げて、参議院選挙に取り組んでまいりますので、ぜひ皆さんお力をかけてください。よろしくお願い致します。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。皆さん最後なので、思いが沢山あるかと思いますが、短めをお願いいたします。続きまして共産党・岩渕議員にお願いいたします。

日本共産党 岩渕友 参議院議員

気候危機対策は待ったなしになっています。世論を喚起したり、具体的な対策について、皆さんと知恵を出し合えたらなと思っています。決定的なのは政治の決断です。2050年に帳尻が合えばいいということにはなりません。それでは遅すぎます。温室効果ガスの

排出削減の目標、高い目標を持って、石炭火力発電の廃止期限を決めていく。そして地域の皆さんと省エネ、再エネを進めていく。再エネの導入を妨げる原発はゼロにしていこう。国も自治体も変えていくために、皆さんと力を合わせて、私も国会で全力で頑張りたいと思っています。今日はありがとうございました。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

続きまして、国民民主党・竹詰議員お願いします。

国民民主党 竹詰仁 参議院議員

私は偏らない現実的な政策です。岩渕さんの後で、とても話がクリアで分かりやすいかもしれませんが、私は何々を0にする、何をやめるといことは偏りがあると思います。偏りがあると、結局その政策は前には進みません。長続きはしません。ですから、現実的な政策が必要です。

もう一つは我慢よりも変化。例えば物流で物を運ぶことです。トラックで物を運ぶので、それにCO2が出ますが、皆さん今スマホで買い物をやめることはもうできないと思います。しかし再配達は今8%ぐらいなんです。再配達すると、それだけ物流のコストもかかるし、そこでまたガソリンを使うということです。でも置き配にすればそれが減ります。ですから我慢ではなくて、変化だと思っています。偏らない現実的な政策、そして我慢よりも変化、これを訴えていきたいと思っています。ありがとうございました。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

続きまして、維新・空本議員お願いいたします。

日本維新の会 空本誠喜 衆議院議員

まず日本の高度な技術力を全世界に展開し、そしてCO2削減、温室効果ガス削減、これを国際的に貢献していく。まずインドや中国など、一番排出量の多い地域などの温室効果ガスを削減しなければ、全世界の1.5度目標や、日本は2050年まで今の目標でいったとしても、全体としては0.00625度しか貢献できません。本当に貢献できるのは、インドや中国、高排出の国々の抑制であります。そのためには日本の高い実力を世界に展開し、国際貢献をしながら日本がリードする。日本人は頑張っております。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。続きまして、立憲民主党・小川議員お願いいたします。

立憲民主党 小川淳也 衆議院議員

意気込みをということでしたので、ホットな取り組みで、クールな地球ということを目指したいと思います。今の危機は、地球温暖化や気候変動では表現しきれず、地球は灼熱化しつつあるということを前提に、今行動が求められている、そのように思っています。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

公明党の上田議員お願いいたします。

公明党 上田勇 参議院議員

私はエビデンスベースということを強調させていただきました。これからいろいろな、地球温暖化によるさまざまな影響など、科学的な根拠に基づいて、冷静に分析をしなければいけません。対策についても、何をどうやったらどういう効果があるのか、もっとエビデンスをしっかりとした上で、それに基づいて、政策決定をしていかなければならない、と考えております。それは一つには、先ほどからいろんな市民の方含めて、幅広い意見がまとまっていなのではないかという意見もありました。私もいろいろな意見を聞くと、それぞれの立場でさまざまな考え方の違い、その根拠も違ったりすることがあります。エビデンスをしっかりとした上で、そういった異なった立場や意見を強調することが重要だと思っておりますので、これからもそういった姿勢で取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。それでは最後に、自民党・井上議員お願いいたします。

自由民主党 井上信治 衆議院議員

今日はタイミング的に、なんといってももうこれかなと思ひまして、参議院選挙の争点にしてもらいたいということです。本当に気候変動は大変深刻で、対策が重要なテーマです。日本は民主主義国家ですから、国民の皆様、一人一人が政治を大きく動かす、その一番のチャンスはなんといっても国政選挙です。ですから、本当にこの参院選の争点として、我々もしっかり訴えてまいりますし、皆さんが各党各候補者の訴えをぜひ評価をしていただけると、温暖化対策も前に進むと信じています。よろしくお願い致します。

モデレーター 有志の会 辻愛沙子

ありがとうございます。皆さませっかくですので、最後にフリップをもう一度上げていただきまして、お写真撮影されたい方は、ぜひこのタイミングで撮っていただければと思います。ぜひSNSなどでも広げていただいて、次の参院選の争点に、皆さんしていただければと思います。

それでは皆様、本日は長時間にわたり活発な議論、ご参加いただきまして、誠にありがとうございました。そして選挙の前で、大変ご多忙の中、市民の皆様の声に真摯に向き合ってくださいました各政党の議員の皆様に、心より感謝を申し上げたいと思います。本日の議論を通じて、気候変動対策が私たちの暮らしと密接に結びついていること、そして多様な立場から声を上げ、政治に働きかけることの重要性を、改めて感じていただけたのではないのでしょうか。この会議はこれで終わりではなく、新しい対話の始まりです。今回のセッションが皆様、一人一人が未来に向けて何を選び、どう行動すべきなのかを考えるきっかけとなり、政治との距離を縮める一助となれば幸いです。今後も私たち市民が建設的な声を上げ続け、政治を動かすことで、より良い社会を共に築いていけるよう、皆様と共に活動していきたいと思います。本日は誠にありがとうございました。

総合司会 有志の会 高田久代

ありがとうございました。最後に画面のQRコードを読み取っていただき、アンケートにぜひご協力いただけたらありがたいです。アンケートにご回答いただいている間に、今回を主催した有志の会のメンバーであるグリーンピースより、ご案内をさせていただきます。

国際環境NGOグリーンピースジャパンは、待ったなしの気候変動問題の解決に向けて、本日ご登壇いただいたような国会議員さんと、より良い気候政策のあり方について議論を行ったり、自動車業界や地方自治体における脱炭素化を進める取り組みを行っております。より大きな社会変革のために、今後私たちはさらなる行動を起こしてまいります。市民の皆様のご期待に、社会変革という計画結果を持ってお答えしたい。私たちの活動は企業や政府の資金に頼らず、すべて市民の皆様からのご寄付によって成り立っております。会場受付にこちらのパンフレットを置いてあります。ぜひご関心のある方はお手元に取りいただき、社会を変えるために少しでもお力添えいただけますと幸いです。どうぞよろしくお願い致します。

それでは以上をもちまして、くらしと政治のトークセッション、気候変動、政策編を閉会いたします。ご参加いただいた皆様、誠にありがとうございました。お忘れ物のないよう、お気をつけてお帰りください。

用語説明

再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT・FIP制度)

再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度。電力会社が買い取る費用の一部を電気を利用者から賦課金(電気の使用量に応じて電気料金に上乘せ)という形で集め、今はまだコストの高い再生可能エ

エネルギーの導入を支える。この制度により、発電設備の高い建設コストも回収の見通しが立ちやすくなり、より普及が進む。

ソーラーシェアリング / 営農型太陽光発電

農地に支柱等を立てて、その上部に設置した太陽光パネルを使って日射量を調節し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組。営農を続けながら、農地の上部空間を有効活用することにより電気を得ることができ、農業経営をサポートするというメリットがある。さらに、増加する荒廃農地の再生利用という観点でも期待がある。

⇒ソーラーシェアリングは営農の継続を前提とするため、営農に支障を与えないこと(農地における単収が、同じ年の地域の平均的な単収と比較して概ね二割以上減少しないこと、農作物の品質に著しい劣化が生じないこと等。)が求められる。

ヒートアイランド現象

都市の気温が周囲よりも高くなる現象。アスファルトやコンクリートなどの人工被覆面積の拡大と人工排熱が主な原因。

ペロブスカイト太陽電池

薄くて軽く、柔軟である太陽電池

利点: 一般的な黒いパネル(シリコン系太陽電池)は重量があるため設置場所が限られているが、軽量であるためビルの壁面、耐荷重の小さい建物、小型の機械に利用可能。また低コスト化、日本は主要な原料のヨウ素の世界シェアが高く供給安定が見込まれる。

課題: 寿命が短い。耐久性が低い。大面積化は難しい。

グリーンイノベーション(GI)基金

2050年カーボンニュートラル目標に向け、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)に造成した基金。

「経済と環境の好循環」を作っていく産業政策であるグリーン成長戦略において、重点分野での企業を対象に、最長10年間、研究開発・実証から社会実装までを支援する。これまでより長期、大規模なイメージである基金。

ヒートポンプ

空気や水の中にある熱をくみあげて移動させることで、冷やしたり暖めたりする技術。

利点: 必要なエネルギーは、空気の中の熱をくみあげるための電気エネルギーだけで省エネ。日本で、家庭用の暖房、給湯、業務用の空調・給湯などの燃焼式の熱源をすべてヒートポンプ式に変えた場合、CO2排出量を約1.3億トン削減可能。

課題: 初期費用が高い。外気温が低いと効率低下する。

カーボンプライシング

企業などの排出するCO2(に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法。主に3つの手法がある。

- ①炭素税 企業などが燃料や電気を使用して排出したCO2に対して課税
- ②排出量取引制度 企業ごとに排出量の上限を決め、それを超過する企業と下回る企業との間でCO2の排出量を取引する制度(ETS=Emission Trading Scheme)
- ③クレジット取引 CO2の削減を「価値」と見なして証書化し、売買取引する

グリーントランスフォーメーション(GX)

化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やその実現に向けた活動。

GX経済移行債

2050年のカーボンニュートラル(温室効果ガスの排出を実質ゼロにすること)を実現するために発行する国債。

→国債による資金を呼び水にして民間投資を促し、官民あわせて10年間で150兆円超の脱炭素投資につなげる。償還財源にはカーボンプライシングによって得られる資金が充てられる。

グリーン・ニューディール(GND)

米国で気候変動問題と経済格差の是正を目的に提唱された経済刺激策。

1929年の世界恐慌からアメリカ経済の救済を図るべく、当時の大統領だったフランクリン・D・ルーズベルトが行ったニューディール政策を、再生可能エネルギー、資源効率など今日の環境問題に対する取り組みを掛け合わせた政策。具体的には、再生可能エネルギーへの投資やグリーン雇用の創出等が該当する。

バイナリー発電

地熱発電の一つ。

①熱水や蒸気で作動媒体(水より沸点の低いアンモニア水、ペンタン、代替フロンなど)を沸騰させるサイクル

②作動媒体により、作動媒体を沸騰させ、タービンを回転させるサイクル
の2つのサイクルに寄って発電を行う

利点:従来の地熱発電はマグマによって熱せられた熱水や蒸気が150℃以上なければ直接タービンを回すことはできない。このような、利用できなかった低い温度帯の熱や温水の有効活用ができる。

課題:既存の温泉業者の反対。温泉成分による機械のダメージ。

事例:福島市、バイナリー発電を利用し、その排熱でエビ釣り

食品ロス削減推進法

2019年10月1日に施行された、「食品ロスの削減の推進に関する法律」

①国民一人ひとりが食品ロスに関する意識をもち、主体的にロスを削減するための取り組みを行う(事業者に限らず、消費者に対しても知識普及、啓発活動)

②まだ食べられる食品はできるだけ廃棄せず、食料として活用する(賞味期限に基づく納品期限を1/3から1/2への緩和の奨励)

アンモニア混焼

アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないゼロエミッション燃料であるため、アンモニア専焼(アンモニア火力発電)によって発電設備からのCO₂排出量削減に効果が期待できる。しかしまだ技術的に完成していないので、まず石炭火力発電における混焼技術の早期実現が求められている。

利点: 排出量削減。具体的には石炭火力発電で20%混焼した場合、CO2排出量20%削減することが見込まれる。

課題: 混焼が石炭火力発電の延命策になりうるという懸念がある。燃焼時に窒素酸化物という温室効果ガスを排出することから、温室効果ガス削減効果が限定的であり、燃料費が高くコストが高いと指摘されている。またアンモニアの生産量が少なく安定供給が難しい。

[アジア・ゼロエミッション共同体\(Asia Zero Emission Community AZEC\)](#)

脱炭素化を推進するアジア諸国による枠組み。

岸田首相が提唱し、2023年3月にAZEC閣僚会合で立ち上げた。AZEC構想は、日本の技術、制度、ノウハウを活かし、アジアの脱炭素化に貢献し、技術標準や国際的なインフラ整備をアジア各国と共に主導していく枠組み。具体的には、日本からの支援として、資金支援、エネルギー・ロードマップの支援、脱炭素技術の開発・実証・普及、人材育成がある。参加11カ国: 豪州、ブルネイ、カンボジア、インドネシア、日本、ラオス、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム

[AZECの近況](#)

電力・運輸・産業の3部門の脱炭素化イニシアティブ合意。

インドネシアの「ムアララボ地熱発電拡張プロジェクト」の融資契約が締結。

第2回首脳会合(ラオス)における「今後10年のためのアクションプラン」の採択 等

[S+3E](#)

日本の電気供給の考え方。

安全性(Safety)を大前提として、安定供給(Energy Security)、経済効率性(Economic Efficiency)、環境適合(Environment)を同時に実現する考え方。

これを実現するためには、さまざまなエネルギーをバランスよく使う「エネルギーミックス」が有効。

安定供給→自給率を高めたり、災害への対策により、エネルギーの安定供給

経済効率性→エネルギー価格が高騰しすぎると、生活や仕事に影響を与える

環境適合→クリーンエネルギーへの転換

[フランスで短距離飛行廃止](#)

2023年、フランスで鉄道で2時間半以内に移動できる路線は廃止。

気候市民会議は、鉄道で4時間以内で移動できる場合は、航空機を利用できないようにすることを提案していたが、反対もあり2時間半になった。これは新幹線では、東京大阪間と同程度。飛行機は交通手段の中でも群を抜いて二酸化炭素排出量が多く、環境への負荷が指摘されている。

[気候市民会議\(仏\)](#)

2019年エマニュエル・マクロン大統領が創設。無作為抽出で選ばれた、一般国民150人が参加している。

[NDC](#) (Nationally determined contribution)

パリ協定では、全ての締約国が温室効果ガスの排出削減目標を「国が決定する貢献(NDC)」として5年毎に提出・更新する義務がある。

日本のNDC:2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す

エネルギー基本計画

2025年に決定された日本の電力政策 主なポイントは以下。

①電力構成

2040年度の時点で発電量全体に占める各電源の割合について、再生可能エネルギーは四割から五割程度、火力は三割から四割程度、原子力は「二割程度」

原発への依存度を低減するという文言を削除し、原子力を活用する方針

②脱炭素

CCUS(炭素回収・貯留技術)等を活用した火力発電の脱炭素化

系統用蓄電池

電力系統や再生可能エネルギー発電所などに接続する大規模な蓄電池

再生可能エネルギーは、供給量が天候により大きく変動する。系統用蓄電池を電力系統に繋ぐことで、余った電力は蓄電し、不足した際に放電することで、これまでよりも経済優位性のある売電事業を行えるようになる他、電力系統全体の安定化に寄与します。

バイオマス発電

木材や動物・植物などの生物由来の資源であるバイオマス(木くずや建築廃材、畜産業で生じる動物のフン、農業で生じた収穫後に残った葉や茎など)を燃料として利用し、発電の際のエネルギー源として活用する発電方法。

①直接燃焼方式 ボイラーを加熱してタービンを回す

②熱分解ガス化方式 生物資源を高温で熱処理することで生じる可燃性ガスを燃やし、その排気でガスタービンを回す

③生物化学的ガス化方式 生物資源を微生物によるメタン発酵などを通してガス化し、ガスタービンを回す

利点:カーボンニュートラル、廃棄物削減

課題:発電コストの高さ、資源の安定供給